# ウィークリー・マーケット・レポート

2015年12月14日

## ◎おもな出来事

・米国：11月の小売売上高は前月から小幅ながら伸びが加速し、12月のミシガン大学消費者信頼感指数は上昇傾向を維持した。・欧州：ユーロ圏では7～9月期の実質GDP成長率は速報値と一致した。・日本：7～9月期の実質GDP成長率は速報値のマイナスから一転、プラス成長に上方修正された。・新興国：中国では、11月の輸出額は5カ月連続、輸入額は13カ月連続で、前年同月を下回った。11月の消費者物価指数の上昇率（前年比）は前月を上回った。

## ✔外国為替相場の動き

原油や鉄鉱石価格の下落が国際商品相場の下げを主導し、世界的に株式相場が下落する中、外国為替市場で安全資産とされる日本・円が主要国通貨、新興国通貨に対して上昇。一方、主要国ではカナダ・ドルやオーストラリア・ドル、新興国ではブラジル・レアルやメキシコ・ペソ、南アフリカ・ランドといった資源国通貨の下げが目立つ

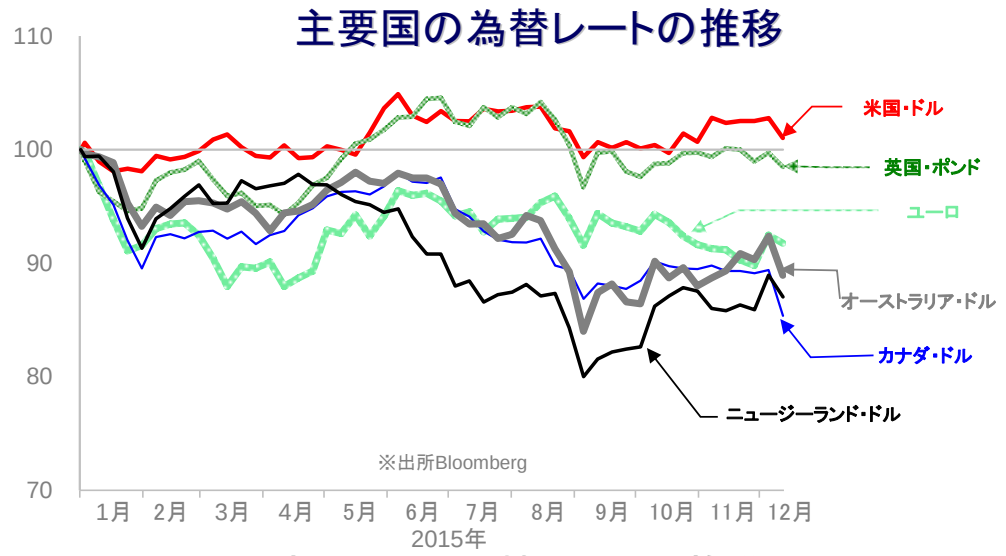
- ○ ニュージーランド・ドルは、利下げ後の準備銀行総裁の発言を受けて政策金利は当面据え置かれるとの見方が広がったこともあり、米国・ドルに対して小幅に下落
- ○ 南アフリカ・ランドは、大統領が財務相を解任したことを受けた財政政策に対する不透明感に加えて格下げ懸念が急速に広がったこともあり、大幅に下落。なお、大統領は週末に財務相の後任として経験者の復帰を発表した
- ○ 中国では、自国通貨の主要通貨に対する価値を表す新たな指数が発表された

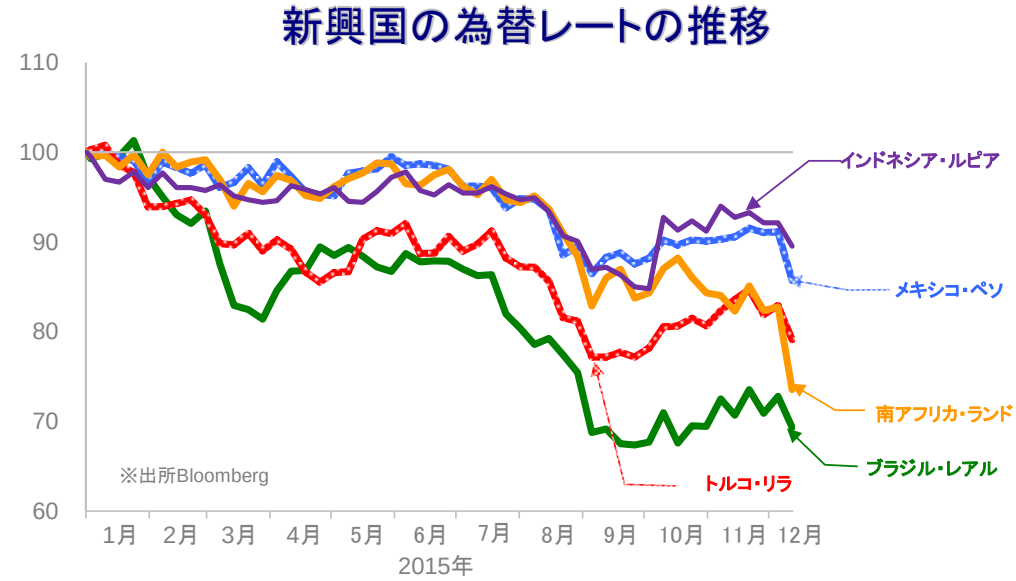
## ✔ 外国為替市場

祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載

| | 通貨 | 12月11日 | 前回基準日 | 騰落率 |
|---|---|---|---|---|
| 主要国 | 米国・ドル | 121.01 | 123.11 | -1.71% |
| | ユーロ | 132.93 | 133.96 | -0.77% |
| | 英国・ポンド | 183.77 | 186.04 | -1.22% |
| | カナダ・ドル | 87.96 | 92.13 | -4.52% |
| | オーストラリア・ドル | 86.98 | 90.36 | -3.73% |
| | ニュージーランド・ドル | 81.28 | 83.06 | -2.14% |
| 新興国 | ブラジル・レアル | 31.237 | 32.802 | -4.77% |
| | メキシコ・ペソ | 6.954 | 7.392 | -5.93% |
| | トルコ・リラ | 40.551 | 42.494 | -4.57% |
| | 南アフリカ・ランド | 7.612 | 8.563 | -11.11% |
| | インドネシア・ルピア※ | 0.865 | 0.890 | -2.81% |
| | 中国・人民元 | 18.746 | 19.228 | -2.51% |

※100外貨あたりの対円レートを表示




※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

# ウィークリー・マーケット・レポート

2015年12月14日

## ✔ 株式市場

| | | 国 | 株価指数 | 騰落率(※)<br>祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載 | 2014年末比<br>騰落率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 日本 | 日経平均株価 | -1.40% | 10.20% |
| | | | 東証株価指数(TOPIX) | -1.56% | 10.09% |
| | | | JASDAQ INDEX | -0.47% | 10.63% |
| 主要国 | 北米 | 米国 | ダウ工業株30種平均 | -3.26% | -3.13% |
| | | | S&P500 | -3.79% | -2.26% |
| | | | ナスダック総合株価指数 | -4.06% | 4.17% |
| | | カナダ | S&Pトロント総合指数 | -4.26% | -12.59% |
| | 欧州ほか | 英国 | FTSE100 | -4.58% | -9.34% |
| | | ドイツ | DAX | -3.83% | 5.45% |
| | | フランス | CAC40 | -3.50% | 6.48% |
| | | イタリア | FTSE MIB | -4.57% | 10.54% |
| | | オーストラリア | S&P/ASX200指数 | -2.37% | -7.05% |
| 新興国 | アジア | 中国 | 上海総合指数 | -2.56% | 6.18% |
| | | 韓国 | 韓国総合株価指数 | -1.31% | 1.72% |
| | | 香港 | ハンセン指数 | -3.47% | -9.07% |
| | | 台湾 | 台湾加権指数 | -3.37% | -12.80% |
| | | インド | S&P BSE SENSEX | -2.32% | -8.93% |
| | その他 | ロシア | RTS指数(ドル建て) | -4.26% | -1.71% |
| | | トルコ | イスタンブール100種指数 | -5.37% | -18.01% |
| | | ブラジル | ボベスパ指数 | -0.22% | -9.49% |
| | | メキシコ | ボルサ指数(IPC) | -2.31% | -2.65% |
| | | 南アフリカ | FTSE/JSE 全株指数 | -2.47% | -3.42% |

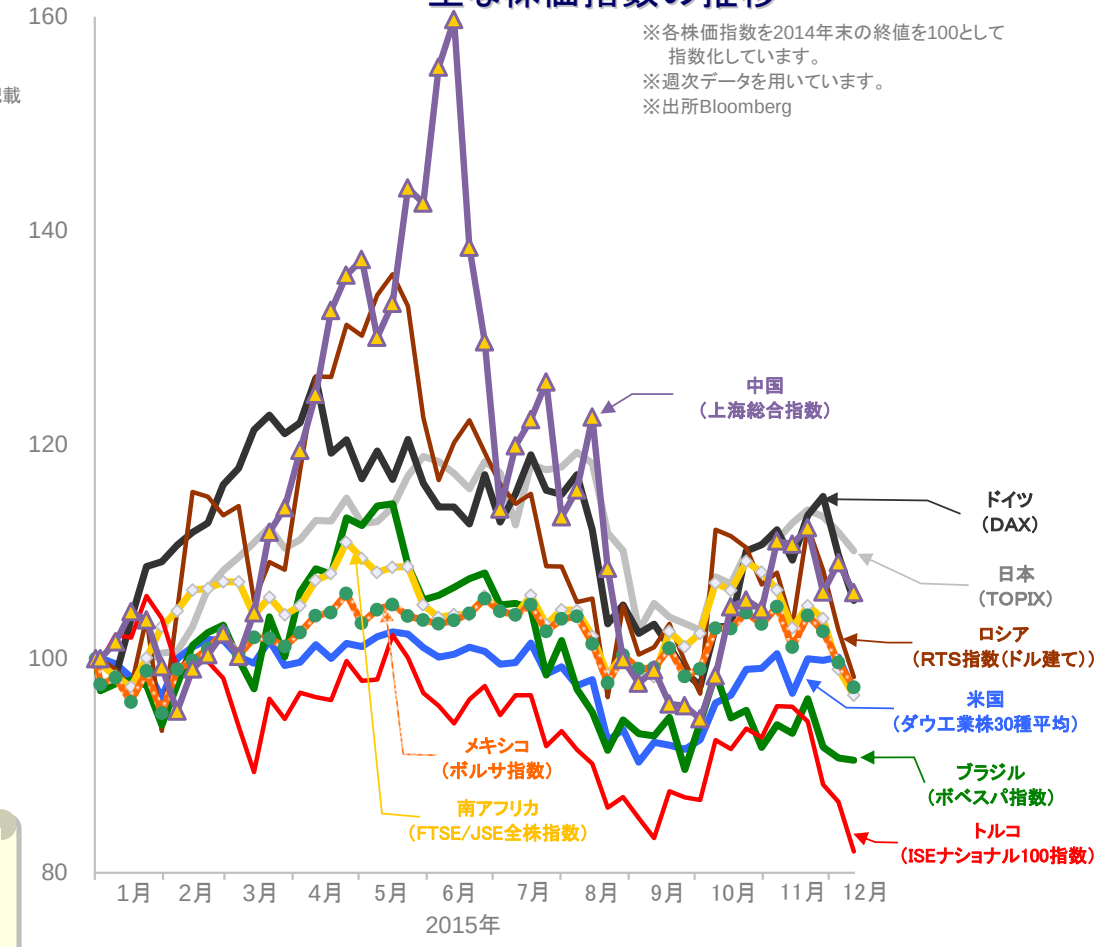
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

### マーケットの動き

世界の株式相場は、国際商品相場の下落に加え、中国の貿易統計を受けて世界経済に対する慎重な見方が広がったことから下落

- ○ 英国の大手鉱山会社は事業縮小や人員削減、配当停止を決定
- ○ 中国では、低調な貿易統計を受けて下落した後、じり安の展開
- ○ ブラジルでは、大統領弾劾の動きから週半ばには買われる場面があったが、国債の格下げ懸念などが重しとなり小幅に下落
- ○ トルコでは、7～9月期の実質GDP成長率が市場予想を大きく上回ったものの、下げ幅を拡大

### 主な株価指数の推移




日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

# ウィークリー・マーケット・レポート

2015年12月14日

## ✔ 金利

| | 国 | | 12月11日 | 前回基準日 | 差 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | | |
| 主要国 | 日本 | 10年国債利回り | 0.322% | 0.341% | ***-0.019%*** |
| | 米国 | | 2.128% | 2.270% | ***-0.142%*** |
| | ドイツ | | 0.540% | 0.678% | ***-0.138%*** |
| | 英国 | | 1.813% | 1.921% | ***-0.108%*** |
| | カナダ | | 1.408% | 1.580% | ***-0.172%*** |
| | オーストラリア | | 2.851% | 2.950% | ***-0.099%*** |
| | ニュージーランド | | 3.553% | 3.588% | ***-0.035%*** |
| 新興国 | ブラジル | 政策金利 | 14.25% | 14.25% | ±0.00% |
| | メキシコ | | 3.00% | 3.00% | ±0.00% |
| | トルコ | | 7.50% | 7.50% | ±0.00% |
| | 南アフリカ | | 6.25% | 6.25% | ±0.00% |
| | インドネシア | | 7.50% | 7.50% | ±0.00% |

## ✔ REIT、商品市況

| | 12月11日 | 前回基準日 | 騰落率 |
|---|---|---|---|
| | | 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | |
| ○ REIT | | | |
| 東証REIT指数 | 1715.44 | 1740.03 | -1.41% |
| S&P先進国REIT指数(ドルベース) | 241.07 | 245.53 | -1.82% |
| ○ 商品 | | | |
| WTI原油先物価格(期近物) | 35.62 | 39.97 | -10.88% |
| トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数 | 174.86 | 183.24 | -4.58% |
| ニューヨーク金先物(2月限月) | 1075.70 | 1084.10 | -0.77% |

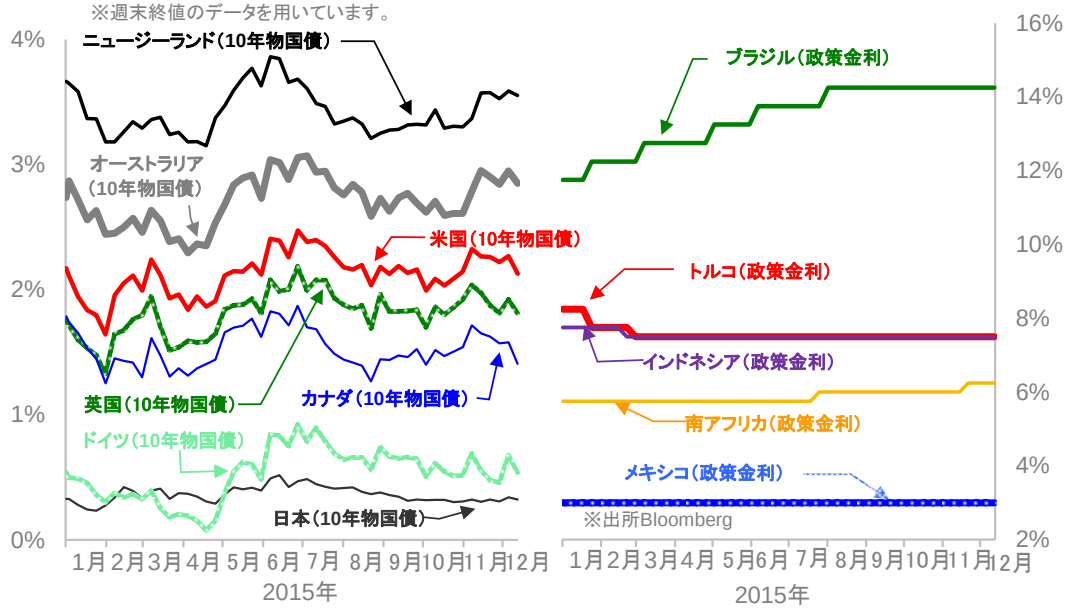
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

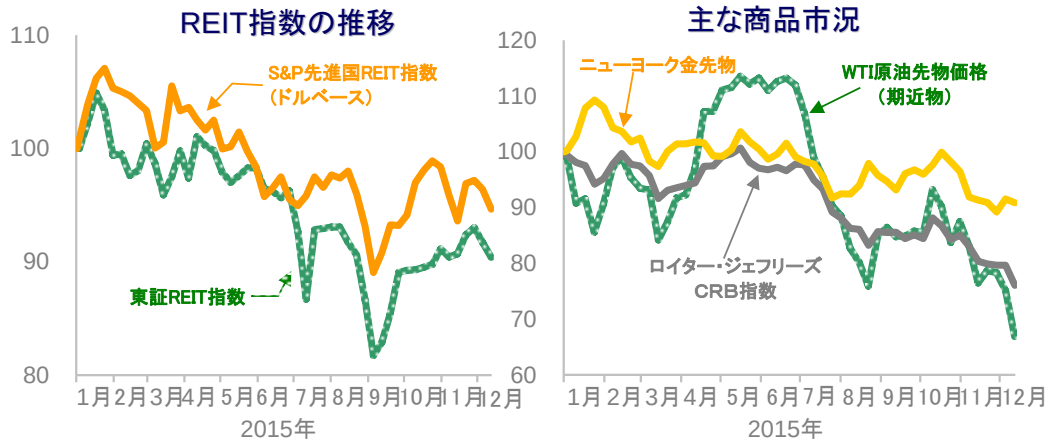
### マーケットの動き

主要国の長期金利は、株式相場や国際商品相場の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢から低下

- ○ 英国では現行の金融政策の継続を決定。ニュージーランドでは政策金利の引き下げを決定
- ○ 下落基調にある原油価格は、OPEC加盟国による11月の原油生産量(日量)が前月から大幅に増加したこともあり、下げが加速

## 主要国および新興国の金利の推移



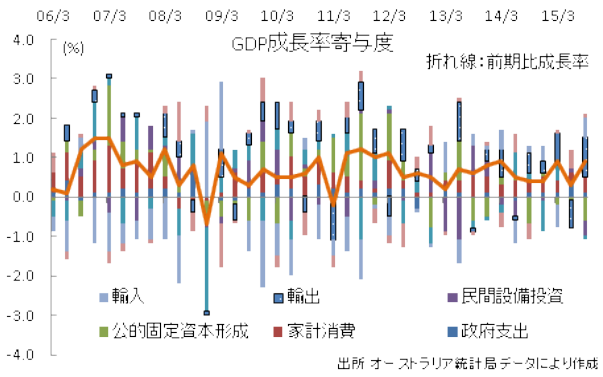




※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

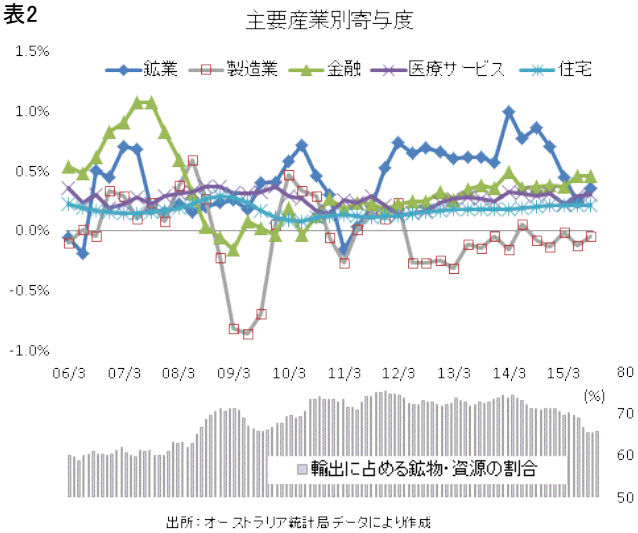
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

## ○ オーストラリア経済の現状

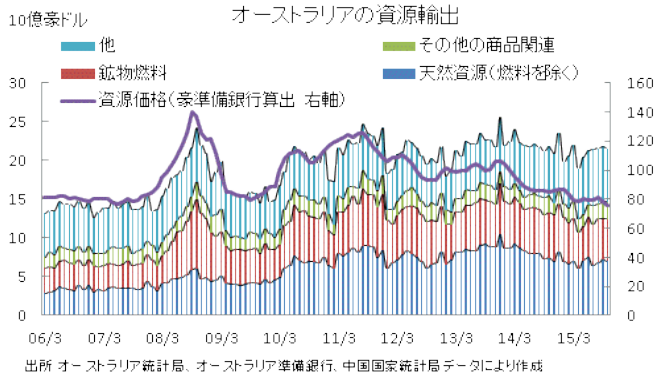
図表1



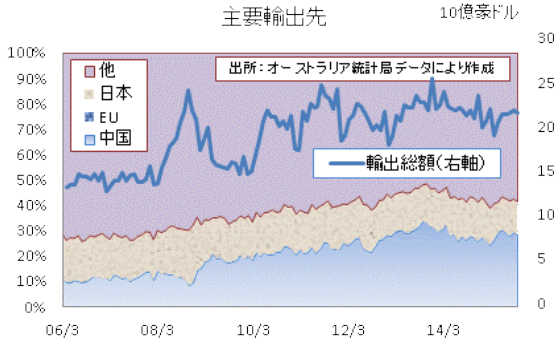

図表2




図表3

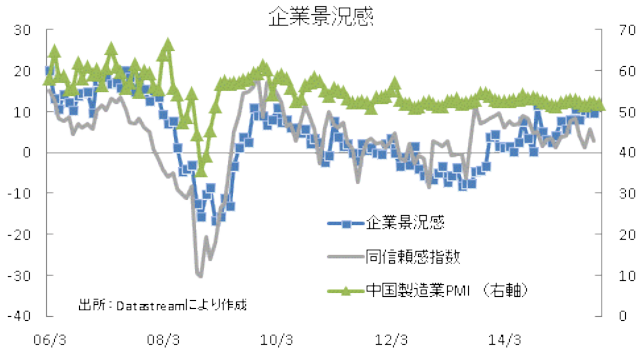



図表4

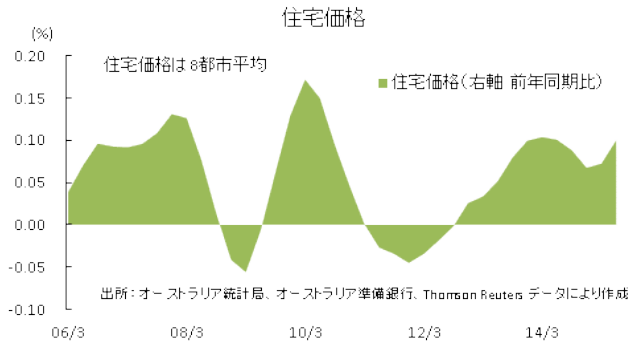



中国のシェアは13/10の39.5%から32%強まで低下

図表5




図表6

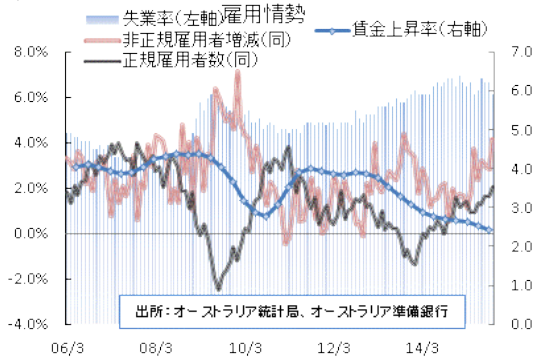



※次頁に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

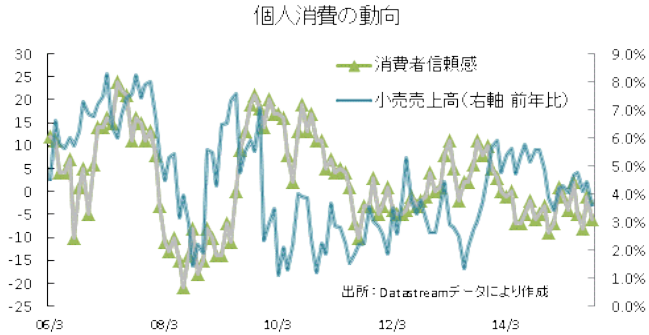
## ○ オーストラリア経済の現状

図表7

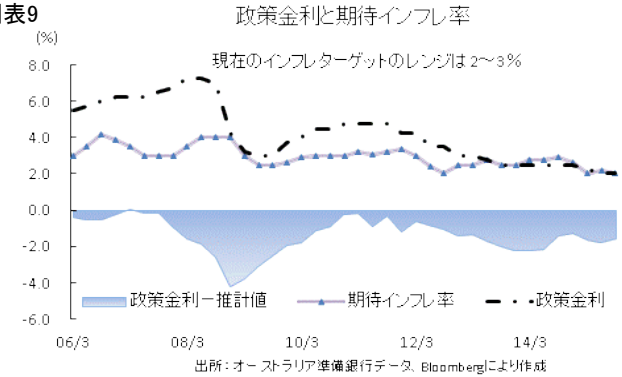


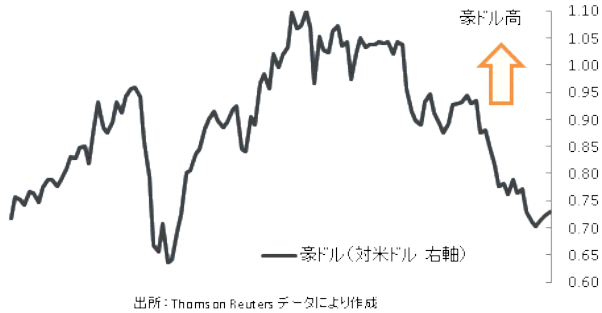

前年同月比での増減、失業率の上昇過程ではパートタイマーで雇用調整を行っていたとみられる

図表8




図表9




政策金利の推計値は、米国政策金利のあるべき水準を推測する際に有効とされるテイラールールを豪政策金利について適用

○現状

オーストラリアの7～9月期GDPは、前期比で+0.9%（季節調整済）と前期（+0.3%）から回復した。設備投資は低調だったが、堅調だった家計消費、輸出の増加、輸入の減少などから回復をみせた。産業別では急減していた鉱業に底入れの兆しも窺われた。堅調な住宅部門による寄与も認められる。資源輸出については輸出におけるシェアが下げ止まり、成長率への寄与度も若干の回復がみられるが、11月以降、資源価格の下落調整がさらに進んでいることから回復までには至らないと考えられる（以上図表1、2、3）。2015年半ばに一時持ち直した中国向け輸出量の減少はまだ続いている（図表4）。中国景気の減速は続いているようだが、オーストラリアでは企業景況感は底堅く、企業のセンチメントは持ち直しつつある（図表5）。労働市場でも失業率は低下に向かい正規雇用者も僅かながら増加した（図表7）。住宅価格は上昇が続いていることも個人消費支出を下支える要因となっていると思われる（図表6、8）。ただ、これまで失業率と逆相関のみられた賃金上昇率については低下に歯止めが掛かるには時間を要する模様。

○今後について

景気減速や為替レートの下落が続いたが、景気に次いで為替レートについても遠からず反転の機会がみられると期待される。景気については、通貨安による輸出競争力の高まりがみられる。価格下落で輸出に占める鉱物のウェイトが低下しているが、短期間で中国景気にさらなる鈍化が広がらなければ輸出総額では下げ止まると予想される。中国の追加経済対策実施観測も予想されており、オーストラリア経済の回復支援材料になることが期待できる。内需についても堅調な個人消費に加え、企業センチメントに改善もみられる。これまで為替レートが下落基調にあったのは景気減速や追加利下げの可能性の高まりを予想していたためとみられる（図表9）。為替レートに影響を与える金利予測については、テイラールールによる推計値と政策金利とのマイナス乖離（政策金利－推計値）はそれほど縮小しておらず、利下げ余地はあまりないと思われる（図表9）。景気底入れの兆しがみえ始める中、都市部での不動産価格高騰など一部で低金利政策継続による弊害もみられるようになってきている。準備銀行は実施の可能性を否定していないが、追加利下げ観測が後退することで為替レートの下げ止まりが期待される。ただ、米国の利上げ開始が濃厚となってきたことや他の外部要因では安全資産選好の強まりなど、上昇抑制要因も控えており、ペースも緩やかになるとみられる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。